

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 誠建設工業  
コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 小島一誠  
(氏名) 平岩和人  
配当支払開始予定日

TEL 072-234-8410  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,397	△3.6	173	2.6	134	3.0	81	4.8
21年3月期	4,561	△40.2	169	△51.3	130	△54.9	77	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4,054.32	—	3.6	2.6	4.0
21年3月期	3,869.46	—	3.5	2.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,504	2,294	41.7	114,052.94
21年3月期	4,923	2,249	45.7	111,784.90

(参考) 自己資本 22年3月期 2,294百万円 21年3月期 2,249百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△125	△19	363	865
21年3月期	605	△36	△566	646

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	36	46.5	1.6
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	61.7	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		49.6	

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,864	13.7	27	—	6	—	4	—	238.57
通期	4,903	11.5	203	17.1	158	17.6	101	24.3	5,038.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,120株 21年3月期 20,120株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,200	△4.3	157	7.6	121	8.5	71	9.2
21年3月期	4,388	△40.8	146	△53.9	112	△58.1	65	△59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,554.75	—
21年3月期	3,256.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,390	2,193	40.7	109,044.92
21年3月期	4,825	2,158	44.7	107,276.44

(参考)自己資本 22年3月期 2,193百万円 21年3月期 2,158百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,638	8.8	21	—	3	—	1	—	93.94
通期	4,427	5.4	169	7.7	130	6.6	75	5.5	3,748.76

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響が残る中、雇用環境の悪化並びに勤労者所得の減少が著しく、その結果として個人消費の低迷やデフレの長期化等の影響により、依然として先行き不透明な経済状況が続きました。

当社が所属する不動産業界におきましては、住宅ローン等の減税並びに住宅版エコポイントの創設等の住宅取得促進策が行われましたが、新設住宅着工戸数の水準が大幅に低下するなど、デフレ基調の経済環境の中、雇用情勢は依然として厳しく、住宅購入意欲の低迷や価格競争の激化が引続き継続し、住宅販売につきましましては、引続き厳しい状況下にあります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,397百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は173百万円（同比2.6%増）、経常利益は134百万円（同比3.0%増）、当期純利益は81百万円（同比4.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高につきましましては、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に売上を伸ばしましたが、早期の販売が見込める物件の販売開始の遅れもあり、第3四半期連結累計期間の低調な売上をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は4,309百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工並びに販売の遅れがあり、売上高は87百万円（前連結会計年度比35.9%減）となりました。

#### ②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましましては、緊急経済対策等により、景気の回復の兆しは見られるものの、まだまだ景気の先行きは不透明で、今後においても厳しい状況が続くものと予想されています。

このような状況下、当社グループは分譲中である大型開発分譲用地の販売にグループ一丸となり販売に注力する一方、新規分譲用地の仕入については、20区画までの小型の分譲用地を中心に、採算性を重視の上厳選して行なうことにより、良質な在庫確保を推進します。また建築コストの低減のため仕入業者の見直し並びに工程管理の強化等を積極的におこない、収益力向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成23年3月期予想 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	4,397百万円	4,903百万円	506百万円	11.5%増
営業利益	173百万円	203百万円	29百万円	17.1%増
経常利益	134百万円	158百万円	23百万円	17.6%増
当期純利益	81百万円	101百万円	19百万円	24.3%増

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。

流動資産は、4,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が124百万円減少しましたが、現金及び預金が209百万円、たな卸資産が536百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が17百万円増加したことなどによります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。

流動負債は、2,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が181百万円減少しましたが、支払手形及び工事未払金が118百万円、短期借入金が282百万円、1年内返済予定の長期借入金が554百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、632百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。これは、社債が19百万円増加しましたが、長期借入金が271百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは配当金の支払い36百万円により減少しましたが、当期純利益81百万円の計上による増加などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの支出125百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出19百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入363百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ218百万円増加し、865百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益134百万円、売上債権の減少額124百万円、仕入債務の増加額118百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額536百万円、利息の支払額53百万円、法人税等の支払額47百万円等の支出の結果、125百万円の支出（前期は605百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入102百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円等の結果、19百万円の支出（前期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額282百万円、長期借入金の収入1,192百万円、社債の発行による収入295百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出909百万円、社債の償還による支出462百万円等の結果、363百万円の収入（前期は566百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	33.8	37.4	45.7	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4	43.2	22.6	17.2	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	130.6	—	—	380.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	—	—	12.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注) 5. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり2,500円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

#### ①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

#### ②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入を大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競合によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起これ、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成21年3月期は46.8%、平成22年3月期は49.2%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度は14.1%でありました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける分譲用地の仕入状況は、採算重視で行っていますが地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、利益率ならびに立地等を重視して優良な分譲用地の仕入を行ってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に引続き地元密着路線を貫き、品質重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。注文住宅部門では、堺市にある展示場（住まい館）3店舗が独自性を発揮し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅・リフォームの受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、戸建分譲と注文住宅の2本柱となるべく事業拡大を図ってまいります。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

##### ① 経営基盤の強化

###### ・人材の確保・育成

新卒者の定時採用・即戦力となる中途採用の継続ならびにOJTによる実務研修の実施

###### ・内部統制の強化

コンプライアンスの徹底ならびに信頼性のある財務報告を確保する体制整備

###### ・財務体質の強化

商品回転率のアップならびにコストダウンによる収益力の向上

##### ② 戸建分譲住宅事業の強化

###### ・堺市内のシェアアップ増強

###### ・注文住宅部門の強化

##### ③ 販売子会社4社の強化

###### ・営業店舗体制について

現在5店舗体制となっています。

競争意識を持たせ、各社の販売力強化を目指します。



・販売会社営業担当者の営業力向上

販売会社4社の営業担当者合同研修実施によるレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

当社が所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用ならびに育成が特に必要であると考えております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 885,131	※2 1,094,875
受取手形・完成工事未収入金	456,060	332,022
販売用不動産	※2 1,374,080	※2 1,133,928
仕掛販売用不動産	※2 971,824	※2 1,709,000
未成工事支出金	94,892	134,549
その他	102,533	62,065
貸倒引当金	△3,594	△4,308
流動資産合計	3,880,928	4,462,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 232,240	※1, ※2 210,620
土地	※2 476,776	※2 476,776
その他（純額）	※1 9,096	※1 6,377
有形固定資産合計	718,114	693,774
無形固定資産		
のれん	12,523	11,740
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,651	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 208,912	※2 226,347
その他	107,818	115,297
貸倒引当金	△4,721	△4,485
投資その他の資産合計	312,009	337,159
固定資産合計	1,042,774	1,042,801
資産合計	4,923,703	5,504,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	240,739	359,423
短期借入金	※2 442,209	※2 725,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 515,248	※2 1,069,730
1年内償還予定の社債	462,000	280,200
未払法人税等	46,899	64,663
賞与引当金	6,919	6,546
完成工事補償引当金	2,171	2,127
その他	73,651	69,541
流動負債合計	1,789,839	2,577,232
固定負債		
社債	403,000	422,800
長期借入金	※2 481,752	※2 210,158
固定負債合計	884,752	632,958
負債合計	2,674,591	3,210,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,418,484	1,463,841
株主資本合計	2,315,044	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,932	△65,656
評価・換算差額等合計	△65,932	△65,656
純資産合計	2,249,112	2,294,745
負債純資産合計	4,923,703	5,504,935

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,561,586	4,397,085
売上原価	※1 3,885,401	※1 3,777,339
売上総利益	676,185	619,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,360	48,792
給料及び手当	122,321	100,523
賞与引当金繰入額	3,687	3,695
法定福利費	24,539	22,339
販売手数料	27,693	29,999
広告宣伝費	73,259	53,079
租税公課	40,562	41,178
支払手数料	78,391	79,517
減価償却費	20,937	18,918
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	—	1,036
その他	55,083	45,887
販売費及び一般管理費合計	506,621	445,749
営業利益	169,564	173,997
営業外収益		
受取利息	1,120	743
受取配当金	7,558	7,450
受取賃貸料	12,448	18,249
礼金収入	3,000	—
貸倒引当金戻入額	735	—
雑収入	3,525	2,832
営業外収益合計	28,388	29,275
営業外費用		
支払利息	50,107	52,222
社債発行費	4,845	4,031
支払保証料	6,769	7,260
雑支出	5,475	5,143
営業外費用合計	67,198	68,657
経常利益	130,754	134,615
特別利益		
投資有価証券売却益	870	—
特別利益合計	870	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 27	—
投資有価証券売却損	51	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前当期純利益	131,546	134,615
法人税、住民税及び事業税	56,119	64,758
法人税等調整額	△2,426	△11,715
法人税等合計	53,692	53,042
当期純利益	77,853	81,572

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
前期末残高	1,390,931	1,418,484
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	77,853	81,572
当期変動額合計	27,553	45,356
当期末残高	1,418,484	1,463,841
株主資本合計		
前期末残高	2,287,491	2,315,044
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	77,853	81,572
当期変動額合計	27,553	45,356
当期末残高	2,315,044	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,701	△65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△41,231	276
当期末残高	△65,932	△65,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,701	△65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△41,231	276
当期末残高	△65,932	△65,656
純資産合計		
前期末残高	2,262,789	2,249,112
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	77,853	81,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△13,677	45,632
当期末残高	2,249,112	2,294,745

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,546	134,615
減価償却費	26,131	24,721
のれん償却額	782	782
社債発行費	4,845	4,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△829	479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,096	△372
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,186	△44
受取利息及び受取配当金	△8,679	△8,194
支払利息	50,107	52,222
固定資産売却損益 (△は益)	27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△818	—
売上債権の増減額 (△は増加)	249,230	124,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	878,496	△536,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△530,673	118,684
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,700	46,132
前受金の増減額 (△は減少)	△4,102	1,200
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35,600	9,700
その他	8,146	△4,014
小計	744,821	△32,427
利息及び配当金の受取額	8,679	8,194
利息の支払額	△48,203	△53,822
法人税等の支払額	△99,357	△47,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,939	△125,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,179	△103,637
定期預金の払戻による収入	123,770	102,133
投資有価証券の取得による支出	△65,936	△16,969
投資有価証券の売却による収入	35,990	—
有形固定資産の取得による支出	△17,477	△654
有形固定資産の売却による収入	9	—
保険積立金の積立による支出	△672	△672
長期貸付金の回収による収入	2,867	632
差入保証金の回収による収入	778	—
差入保証金の差入による支出	—	△10
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,849	△19,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△359,391	282,791
長期借入れによる収入	378,000	1,192,000
長期借入金の返済による支出	△619,912	△909,112
社債の発行による収入	355,154	295,968
社債の償還による支出	△270,000	△462,000
配当金の支払額	△50,247	△36,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,395	363,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,695	218,740
現金及び現金同等物の期首残高	644,211	646,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 646,906	※1 865,647

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。





項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。	<p>請負工事収入の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ1,680,773千円、1,535,438千円、103,081千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>	—————

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,794 千円</p>																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,180 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">444,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">614,220</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">182,745</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">362,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,517</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">442,209 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">474,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">322,312</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td></tr> </table>	現金及び預金	37,180 千円	販売用不動産	444,362	仕掛販売用不動産	614,220	建物及び構築物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	1年内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,236 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">394,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,348,888</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">180,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">408,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476,950</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">674,800 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,029,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">91,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,248</td></tr> </table>	現金及び預金	37,236 千円	販売用不動産	394,621	仕掛販売用不動産	1,348,888	建物及び構築物	180,235	土地	408,661	投資有価証券	107,307	計	2,476,950	短期借入金	674,800 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,029,170	長期借入金	91,278	計	1,795,248
現金及び預金	37,180 千円																																												
販売用不動産	444,362																																												
仕掛販売用不動産	614,220																																												
建物及び構築物	182,745																																												
土地	362,180																																												
投資有価証券	83,517																																												
計	1,724,207																																												
短期借入金	442,209 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	474,688																																												
長期借入金	322,312																																												
計	1,239,209																																												
現金及び預金	37,236 千円																																												
販売用不動産	394,621																																												
仕掛販売用不動産	1,348,888																																												
建物及び構築物	180,235																																												
土地	408,661																																												
投資有価証券	107,307																																												
計	2,476,950																																												
短期借入金	674,800 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,029,170																																												
長期借入金	91,278																																												
計	1,795,248																																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,911 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,020 千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内訳 その他 27 千円</p>	<p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 885,131 千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 238,225 <hr/> 現金及び現金同等物 646,906	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 1,094,875 千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 229,228 <hr/> 現金及び現金同等物 865,647

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(工具、器具及び備品)	6,974	4,856	2,118	その他(工具、器具及び備品)	3,674	2,511	1,163
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			966千円	1年内			753千円
1年超			1,198千円	1年超			445千円
			合計				合計
			2,165千円				1,198千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,511千円	支払リース料			1,037千円
減価償却費相当額			1,394千円	減価償却費相当額			955千円
支払利息相当額			48千円	支払利息相当額			28千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接3.4%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	78,096千円	—	—
	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	278,096千円	—	—

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち78,096千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.7%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	104,008千円	—	—
	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	263,448千円	—	—

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち104,008千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	6,476千円		15,410千円
	未払事業税		未払事業税
	3,636千円		5,072千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	2,654千円		2,849千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	883千円		865千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,816千円		2,664千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	45,252千円		45,062千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	14,261千円		12,473千円
	その他		その他
	1,404千円		2,724千円
	小計		小計
	77,385千円		87,124千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△14,991千円		△13,203千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	62,394千円		73,920千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	—千円		—千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	—千円		—千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	62,394千円		73,920千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,063	142,590	△82,472
	その他	95,033	66,321	△28,712
	小計	320,096	208,912	△111,184
合計		320,096	208,912	△111,184

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	241,902	153,176	△88,725
	その他	95,164	73,171	△21,993
	小計	337,066	226,347	△110,719
合計		337,066	226,347	△111,184

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,380千円です。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,325千円です。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	111,784円90銭	114,052円94銭
1株当たり当期純利益	3,869円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4,054円32銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,249,112	2,294,745
普通株式に係る純資産額(千円)	2,249,112	2,294,745
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	77,853	81,572
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,853	81,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 763,033	※1 842,122
受取手形	184,893	70,941
完成工事未収入金	271,166	※3 330,397
販売用不動産	※1 1,294,972	※1 1,104,705
仕掛販売用不動産	※1 966,520	※1 1,700,219
未成工事支出金	95,521	134,549
前渡金	60,400	9,650
前払費用	8,765	8,554
繰延税金資産	16,899	27,106
その他	11,554	8,669
貸倒引当金	△3,594	△4,308
流動資産合計	3,670,133	4,232,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 342,512	※1 342,135
減価償却累計額	△110,321	△131,528
建物(純額)	232,190	210,607
車両運搬具	21,045	21,045
減価償却累計額	△17,972	△19,180
車両運搬具(純額)	3,073	1,865
工具、器具及び備品	10,135	10,761
減価償却累計額	△7,385	△8,316
工具、器具及び備品(純額)	2,749	2,444
土地	※1 476,776	※1 476,776
有形固定資産合計	714,790	691,694
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 208,912	※1 226,347
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	3,092	2,589
破産更生債権等	4,256	4,127
長期前払費用	17,267	15,113
繰延税金資産	45,714	45,429
その他	30,473	41,333
貸倒引当金	△4,721	△4,485
投資その他の資産合計	440,868	466,326
固定資産合計	1,155,786	1,158,148
資産合計	4,825,919	5,390,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	74,809	63,773
工事未払金	165,930	295,650
短期借入金	※1 442,209	※1 725,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 515,248	※1 1,069,730
1年内償還予定の社債	462,000	280,200
未払金	4,745	5,485
未払費用	8,191	7,541
未払法人税等	46,511	62,116
未払消費税等	33,589	8,000
前受金	2,900	4,200
未成工事受入金	11,500	21,200
預り金	3,288	5,195
賞与引当金	6,919	6,546
完成工事補償引当金	2,171	2,127
その他	2,750	7,047
流動負債合計	1,782,765	2,563,814
固定負債		
社債	403,000	422,800
長期借入金	※1 481,752	※1 210,158
固定負債合計	884,752	632,958
負債合計	2,667,517	3,196,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,315,774	1,351,080
利益剰余金合計	1,327,774	1,363,080
株主資本合計	2,224,334	2,259,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,932	△65,656
評価・換算差額等合計	△65,932	△65,656
純資産合計	2,158,402	2,193,983
負債純資産合計	4,825,919	5,390,755

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
戸建分譲売上	3,163,635	3,000,444
請負工事収入	1,225,254	1,199,770
売上高合計	4,388,890	4,200,214
<b>売上原価</b>		
戸建分譲売上原価	※1 2,813,842	※1 2,657,418
請負工事原価	1,038,863	1,024,755
売上原価合計	3,852,705	3,682,174
<b>売上総利益</b>	536,185	518,040
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	35,192	31,992
給料及び手当	76,253	75,638
賞与引当金繰入額	3,687	3,695
法定福利費	15,999	16,959
販売手数料	88,417	74,103
広告宣伝費	30,664	26,517
租税公課	38,816	39,886
支払手数料	51,141	46,627
減価償却費	16,936	16,036
貸倒引当金繰入額	—	1,036
その他	32,624	27,959
販売費及び一般管理費合計	389,733	360,451
<b>営業利益</b>	146,452	157,588
<b>営業外収益</b>		
受取利息	882	691
受取配当金	7,551	7,446
受取賃貸料	※2 20,117	※2 23,963
貸倒引当金戻入額	735	—
雑収入	4,306	2,595
営業外収益合計	33,592	34,697
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,956	42,059
社債利息	10,151	10,163
社債発行費	4,845	4,031
支払保証料	6,769	7,260
雑支出	5,867	6,782
営業外費用合計	67,590	70,296
<b>経常利益</b>	112,454	121,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	870	—
特別利益合計	870	—
特別損失		
投資有価証券売却損	51	—
特別損失合計	51	—
税引前当期純利益	113,272	121,989
法人税、住民税及び事業税	50,610	60,579
法人税等調整額	△2,851	△10,111
法人税等合計	47,758	50,467
当期純利益	65,514	71,521



【製造原価明細書】

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		1,473,591	52.4	1,363,389	51.3
II 土地造成費		162,972	5.8	159,520	6.0
III 材料費		513,884	18.3	475,588	17.9
IV 労務費		48,523	1.7	58,820	2.2
V 外注加工費		590,707	21.0	575,401	21.7
VI 経費		24,162	0.8	24,698	0.9
合計		2,813,842	100.0	2,657,418	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		46,551	4.5	83,780	8.2
II 材料費		423,464	40.8	396,070	38.6
III 労務費		64,117	6.2	54,899	5.4
IV 外注加工費		487,616	46.9	471,107	46.0
V 経費		17,114	1.6	18,896	1.8
合計		1,038,863	100.0	1,024,755	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,300,560	1,315,774
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	1,315,774	1,351,080
利益剰余金合計		
前期末残高	1,312,560	1,327,774
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	1,327,774	1,363,080
株主資本合計		
前期末残高	2,209,120	2,224,334
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	2,224,334	2,259,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,701	△65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△41,231	276
当期末残高	△65,932	△65,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,701	△65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△41,231	276
当期末残高	△65,932	△65,656
純資産合計		
前期末残高	2,184,419	2,158,402
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△36,216
当期純利益	65,514	71,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,231	276
当期変動額合計	△26,016	35,581
当期末残高	2,158,402	2,193,983

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,911千円減少しております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>請負工事収入の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,180 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">444,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">614,220</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">182,745</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">362,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,517</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">442,209 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">474,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">322,312</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">236,088 千円</span></p>	現金及び預金	37,180 千円	販売用不動産	444,362	仕掛販売用不動産	614,220	建物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	1年内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,236 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">394,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,348,888</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">180,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">408,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476,950</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">674,800 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,029,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">91,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,248</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">328,966 千円</span></p> <p>※3 関係会社に対する資産 完成工事未収入金 <span style="float: right;">69,316 千円</span></p>	現金及び預金	37,236 千円	販売用不動産	394,621	仕掛販売用不動産	1,348,888	建物	180,235	土地	408,661	投資有価証券	107,307	計	2,476,950	短期借入金	674,800 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,029,170	長期借入金	91,278	計	1,795,248
現金及び預金	37,180 千円																																												
販売用不動産	444,362																																												
仕掛販売用不動産	614,220																																												
建物	182,745																																												
土地	362,180																																												
投資有価証券	83,517																																												
計	1,724,207																																												
短期借入金	442,209 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	474,688																																												
長期借入金	322,312																																												
計	1,239,209																																												
現金及び預金	37,236 千円																																												
販売用不動産	394,621																																												
仕掛販売用不動産	1,348,888																																												
建物	180,235																																												
土地	408,661																																												
投資有価証券	107,307																																												
計	2,476,950																																												
短期借入金	674,800 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,029,170																																												
長期借入金	91,278																																												
計	1,795,248																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 戸建分譲売上原価 <span style="float: right;">15,911 千円</span></p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 <span style="float: right;">8,685 千円</span></p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 戸建分譲売上原価 <span style="float: right;">28,020 千円</span></p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 <span style="float: right;">5,714 千円</span></p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,974	4,856	2,118	工具、器具及び備品	3,674	2,511	1,163
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			966千円	1年内			753千円
1年超			1,198千円	1年超			445千円
合計			2,165千円	合計			1,198千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,511千円	支払リース料			1,037千円
減価償却費相当額			1,394千円	減価償却費相当額			955千円
支払利息相当額			48千円	支払利息相当額			28千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	6,476千円		15,410千円
	未払事業税		未払事業税
	3,854千円		5,072千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	2,654千円		2,849千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	883千円		865千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,816千円		2,664千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	45,252千円		45,062千円
	その他		その他
	1,404千円		1,339千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	63,343千円		73,265千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△729千円		△729千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	62,613千円		72,535千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	62,613千円		72,535千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	107,276円44銭	109,044円92銭
1株当たり当期純利益	3,256円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,554円75銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,158,402	2,193,983
普通株式に係る純資産額(千円)	2,158,402	2,193,983
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,514	71,521
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,514	71,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。